



専修学校各種学校における職業教育改革と今後への期待

対談 ～職業教育の現在と未来～

自由民主党 専修学校等振興議員連盟 事務局次長 ^{あかいけ}赤池 ^{まさあき}誠章 参議院議員
 全国専修学校各種学校総連合会 ^{おおの}多 ^{ただたか}忠貴 会長

人づくりを政治理念に掲げる自由民主党（以下、自民党）の赤池誠章参議院議員と、新しく全国専修学校各種学校総連合会（以下、全専各連）を率いる多忠貴会長が、専修学校教育や職業教育の振興、また国家的課題の対応について大いに語り合いました。赤池先生のご尽力による、職業教育体系の確立に資する制度改正を改めて振り返るとともに、職業教育への期待を追い風に、国際通用性の確保や留学生政策、社会人の学び直しなど専修学校各種学校の振興策に関し、それぞれの立場から今後も奮励努力を続けることを誓いました。



赤池誠章参議院議員（写真左）へ推薦状を手交する多全専各連会長（写真右）

今年の通常国会において改正学校教育法が成立し、専門学校が法令上も制度的に大学等と整合を取るという、職業教育体系の確立に向けた大きな一歩が前進しました。これにより専修学校各種学校の職業教育の評価が一層高まるとともに、人口減少社会の生産性向上や高度職業人材の育成といった国家的課題の対応において、専修学校各種学校が果たすべき役割はますます広がると予想されます。そこで現政権を担う自民党の赤池誠章参議院議員と、新たに全専各連を率いる多忠貴会長にこれまでの制度改革を振り返ったうえで、職業教育の現在と未来を語りあっていただきました。

□改正教育基本法から改正学校教育法に

時をかけて職業教育の振興が強固な線でつながった

多 赤池先生には平素より専修学校各種学校の振興と発展に向け、多大なご尽力をいただいておりますことに、全専各連を代表して改めて感謝申し上げます。私は先般の第73回定例総会におきまして会長職に選任されました。本総会では来年の第27回参議院議員通常選挙における赤池先生の団体推薦も決議いたしまして、この2つが同日であったことに勝手ながら浅からぬ縁を感じております。現在、順次開催されている各地域のブロック大会を訪れるなかでも、赤池先生の組織的な応援について理解を求めているところです。

赤池 6月の総会で早々にご推薦を賜り、また本日は改めて推薦状をいただきました。多会長をはじめ全国の専修学校各種学校の先生方には、日頃から多大なご指導をいただいております心より感謝申し上げます。ご承知の通り、私も国会議員になる前、専門学校長を務め、山梨県の専修学校各種学校協会に関わらせていただきました。そうした意味では恐縮ながら皆さまの仲間のひとり、真の意味の代表議員としての自負をもち国政に臨んでおります。

令和も6年になり、この間コロナ禍もありましたが、大きくは急速な少子高齢化により人口減少社会が進んでいることが国家的課題です。天然資源の少ないわが国は、人材の力、すなわち専修学校各種学校に代表される職業教育を含めた人材教育の成果によって発展、繁栄してまいりまし

た。引き続き先生方とともにわが国を支える人材の強化に取り組み、この難局を乗り越えたいと思っております。どうぞよろしく申し上げます。

多 赤池先生のこれまでのご実績を振り返りますと、やはり最初に挙げられるのは改正教育基本法です。平成18年、実におよそ60年ぶりに教育基本法が改正され、その第2条に教育の目標の1つとして「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」の一文が盛り込まれました。教育の基本法律の中に初めて「職業」という言葉が明記されたことは、職業教育を旨とする我々にとって大変意義のある出来事でした。改めて経緯をお聞かせください。

赤池 自民党の党是は憲法改正だと言われますが、立憲宣言を読み込むと、実は筆頭に記されているのは教育改革です。経済、福祉、外交などが順に続き、最後に国の独立体制を確立するための憲法改正が謳われています。つまり教育の改革こそが、自民党が果たすべき使命の一丁目一番地なのです。

教育基本法を変えようという議論は、小泉内閣から第一次安倍内閣に続くなかで巻き起こりました。私は当時、衆議院の1年生議員でしたが、自民党の良さとして「^{ひらば}平場」と称する党の会合では、当選回数を問わず自由闊達な議論ができます。私も存分に発言させていただき、特に「大学」を冠した条項を設けることについては、専門学校を包含するためにも「高等教育機関」でいいのではないかと相当な論陣を張りました。残念ながらやはり大学は機能強化を目指す上で、独自に章立てしたいという流れは変わりませんでした。代わりに専修学校に代表される職業教育を教育目標の中にきちんと盛り込むことになりました。大学を学術教育体系における高等教育機関として捉えれば、高等専修学校から専門学校に続く職業教育体系の学校群をどう扱うかという観点で、「職業」が教育目標に入るのであればそれなりに整合性が取れ理解ができるからです。いずれにしるこの時の議論が私の政治活動の出発点として、今に続く原点の1つになりました。

多 職業教育体系と学術教育体系、いわゆるプロフェッショナルラインとアカデミックラインの複線化は、我々全



今後の専修学校のあり方について、意見を述べる赤池議員

専各連が長年掲げている重点目標です。今のお話からアカデミックラインと並び立つプロフェッショナルラインを確立する理論的根拠として、教育基本法に職業の重要性が宣言されたことの意義を改めて感じたところです。

赤池 ただし教育基本法は理念法ですから、次はこの理念をどのように現実に具体化するかということで、ご承知の通り文部科学大臣から中央教育審議会に諮問され、本格的な議論が始まりました。ところがその途中で政権交代があり、事業仕分けなどもあって専修学校各種学校の振興が後退してしまったのです。本当に残念でなりませんでした。

私も野に下りましたが、その後、先生方のご推薦により平成25年に参議院議員・比例代表全国区から国政に復帰させていただきました。野党時代、ちょうど安倍先生が自民党総裁になられ、衆議院総選挙の直前でしたが、先生に同行して全専各連事務局を訪ねたこともありました。文化服装学院も視察し、安倍先生に職業教育の重要性を深くご理解いただいたことが、後のさまざまな制度改正につながったと思っています。自民党が政権に復活して再び、ようやく振興策が動き出しました。

多 平成25年には実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の先導的試行という形で職業実践専門課程が創設され、翌年から施行されました。これにより、専門学校における教育の質保証・向上がかなり前進したと認識しています。全専各連としてもさらなる振興に向け、さまざまな議論を進めてまいりました。

令和5年3月には、東京都の専修学校各種学校協会とも協同して職業教育体系の確立に向けた提言を盛り込んだ要望書を取りまとめ、この内容が文部科学省の「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」で検討されたことにより、この度の学校教育法の改正につながりました。改正教育基本法から改正学校教育法まで、18年の時を経て「職業」にかかる教育の振興が一本の太い線につながったことを非常に感慨深く思っております。

赤池 私もかつて専門学校の教壇に立った経験があり、専修学校は今風に言えば「多様」な子どもたちに実践的な職業教育を施すのはもちろん、挨拶や礼儀といった仕事に臨む態度まで、先生方が本当に熱心に手塩にかけ、社会に通用する人材に育てていると実感しています。まさに真の教育を行っておられる学校群です。これは文部科学省の21世紀出生児縦断調査でも、専門学校生や卒業生による母校の満足度、自らの職業選択に対する満足度などが明らかに高いという結果が出ています。しかしその一方で、残念ながら社会的評価や公的支援が1条校に比べて十分ではありません。このギャップをどう埋めていくか。それが教育基本法改正以降の私たちの取り組みであり、一つひとつの制度の実現がひいては複線化の強化に結び付いていっているのだ、と今の多会長のお話から再認識した次第です。

多 ありがたく存じます。今回の改正学校教育法も衆参ともに全会一致で可決していただきました。この重みをしっかりと受けとめ、令和8年の施行に向けて、文部科学



赤池誠章参議院議員

省専修学校教育振興室と連携しながらさまざまな課題の解決を図っていきたいと思っています。ぜひお力添えいただければ幸いです。

赤池 教育の機会均等という意味では、令和2年度から始まった高等教育機関の修学支援新制度も職業教育体系の確立に寄与していると言えるでしょう。文部科学省の調査でも明らかですが、経済的な理由で高等教育機関の進学を諦める方は、確実に少なくなってきています。本制度は国民の皆さまの声を聞きながら、多子世帯、理工農系学生と、支援の対象が段階的に拡充しています。今後もさらなる充実強化に努めてまいります。

□「人手」ではなく「人材」を育てる

国力強化・国際貢献に資する留学生の受入れ育成に注力

多 現代社会は急速な技術革新により産業構造が大きく変化し、国際競争も激化しています。加えて日本の国家的課題である少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少を背景に、私たちを取り巻く社会環境が大きく変わるなか、専修学校各種学校が果たすべき役割も多岐にわたると考えています。

具体的には、まず外国人留学生の受入れと育成が挙げられます。専門学校に関しては教育未来創造会議の第二

次提言により「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」を制度化していただき、認定校を卒業した留学生には、在留資格「技術・人文知識・国際業務（技・人・国）」が柔軟に運用されるとともに、高度専門士が「特定活動46号」の対象になりました。これにより専門学校留学生の就労機会が広がったことは非常に大きな前進です。赤池先生をはじめ国会議員の先生方のご尽力に感謝申し上げます。さらなる環境整備など、今後の取り組みについて見解をお伺いします。

赤池 日本の留学生制度は120年以上にわたる長い歴史があり、移民政策は取らないことを方針としていますが、近年ではアカデミック人材に加え、職業人材の育成・活用も進んできました。卒業後、日本で就労していただくことを踏まえると、まず重要なのは日本語教育です。私たちも日本語教育の充実強化を図るなかで日本語教育機関認定法を成立させ、今年度から認定日本語教育機関と国家資格化した認定日本語教員制度が始まりました。日本語ができるということは、職場や地域社会の一員として大切なのは言うまでもありませんが、母国が同じ外国人同士が集まってコミュニティを形成し、それが排他的なものになってしまうと、日本社会との軋轢を生むことにつながりかねず、実際、そのような事例も報道されたりしていますので、平和な社会を実現するためにも大事なことです。近年、非漢字圏の留学生が増加したこともあり、日本語教育機関の在籍期間が最長2年で足りるのかというご指摘や、期間を伸ばしたいなどの要望もいただいています。併せて就労機会の拡大につきましても皆様の要望を伺いながら、さらなる充実強化を図ってまいります。

多 職場や地域社会の仲間、共生社会の一員という先生の視点に私も意を強くいたしました。現状では「人手」不足が問題視されるあまり、旧・技能実習制度（育成就労枠）や特定技能による目先の就労に目が向きがちですが、専修学校各種学校が行っているのは「人手」の供給ではなく、未来の日本を支える「人材」の育成に他なりません。日本語教育機関で日本語はもとより文化・風習を学び、専門学校へ進学して専門的な知識・技能を修得して、日本の産業界で活躍し、その発展に貢献する外国人材を継続的に輩出

するという、私たちの使命を忘れることなく今後も取り組んでまいります。

赤池 多会長の仰る「人材」は「人財」と表現することもできますね。そして「財」とは、現代ではイノベーションをもたらすITスキルなどの付加価値生産のことで、専修学校各種学校はまさに付加価値を高める「人財」教育を行っておられます。また、そうした「人財」に成長するには将来こうなりたいという、本人の志（こころざし）の高さが肝要です。私も視察して強く感じるのですが、外国人留学生の皆さんは非常に意欲が高く、日本で活躍するほか、培った経験を活かして将来母国で起業したい、あるいは日本との架け橋になりたい、など目的意識も明確です。「人財」輩出において留学生は無尽蔵のパワーを秘めたりソースになると期待しています。

多 母国での起業といったご指摘で気付いたのは、わが国の留学生政策は日本の生産性向上の一助に資すると同時に、国際貢献の側面もあるということです。専修学校各種学校が果たすべき国際貢献についてはどうお考えですか。

赤池 職業教育を含め、日本の学校教育システムはいま海外で高く評価されています。小中学校の運動会や給食、清掃活動、さらには国家資格と密接につながる職業教育体系などが評価され、これらを仕組み化して輸出するという話も順次進んでいます。また、職業教育の国際化が進むなかでは在外の教育機関との連携も重視しており、来年度の概算要求も行っていきます。海外の拠点づくりに注力することは、将来的に校友会組織のような留学生OB・OGによる国際的なネットワークの構築にもつながってくると考えています。安倍総理が「自由で開かれたインド太平洋戦略」を提唱されたように、これだけヒト、モノ、カネが行き交う国際流動性が高い時代には、価値観を共有する国や地域の人々との連携が不可欠です。そうした点では今後、日本は従来のように国際基準に合わせるのではなく、自ら国際基準を創り、価値観を等しくする諸外国を牽引することによって、わが国も連帯国も発展していくという好循環を生み出すことが大切です。その根幹を築くひとつの層は間違いなく留学生ですから、専修学校各種学校にはさらなる留学生教育の充実とともに、人材交流、在外機関との連携強



多忠貴全専各連会長

化といった取り組みをお願い申し上げます。

□リスクリング・リカレント教育は「人への投資」

産業界と社会の抜本的な意識改革が必要

多 次に社会人の学び直しについてお伺いします。「人生百年時代」と言われ、また変化の激しいこの時代には、社会人の学び直しにおいても、先ほど赤池先生が言われた人材の流動化を進めることが不可欠です。専門学校では専門実践教育訓練や長期高度人材育成コースなど、厚生労働省の施策に積極的に対応するほか、正規の課程に加えて新たな教育事業も検討する必要があるかと考えています。というのは大企業に比べて中小企業は余裕がなく、リスクリングやリカレント教育の重要性は十分に理解しているものの、自社での対応が難しいと聞いているからです。具体的な需要の精査が必要ですが、DXやAIを中心とする動画教材などを作成し、オンラインを活用して短期に学べる仕組みづくりを視野に入れるべきだと考えています。こうした点も踏まえて、赤池先生の考えをお聞かせください。

赤池 実感として社会人の学び直しは、他の人材政策に比べ、なかなか進まないという印象を抱いています。縦割行政の問題もあるかと思いますが、実は、日本人は勤勉と言われる割に、社会人になるとあまり勉強しないようです。

国際比較などの各種統計を見ると、「こんなに勉強しないの？」と愕然とするほどです。また、企業も多会長が言われるように体力がなくなり、昔のように教育訓練に費用や時間をかけられません。さらに企業の人材育成は、「習うより慣れろ」といったOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）が一般的ということでした。

しかし技術革新がこれだけ進み、従来になかった仕事や業務が次々に発生すると、そうした旧来の発想ではとても乗り越えられません。ですから、政府としては「人への投資」という言葉を使い、教育訓練にしっかりお金をかけてほしいとお願いしている状況です。短期的な利益のみならず、中長期的な利益確保を考えると、人が育っていかないというのは企業にとって死活問題です。そこをもっと認識していただきたいですね。

多 雇用の形態がメンバーシップ型からジョブ型に移行しつつありますので、循環する形で常に学び直す生涯学習については、(雇用側の) 企業の理解がないと難しいでしょうね。産学官連携の教育訓練にしても、学び終えた人材が企業に戻った時に、正当な評価なり処遇なりが体系的に確立されていないとなかなか浸透しないと思います。先ほどお話ししたように、個々の企業はリスクリングやリカレント教育の重要性は十分に認識していますが、社会全体の機運としては欧米などに比べてまだまだ遅れているように感じます。

赤池 パイを奪い合う、ゼロサムゲームの発想が根強いのでしょうか、教育訓練に出すと、育った人材がよそに転職してしまう、という声も聞きました。それで思い出したのですが、私は昔、松下政経塾で学んでいました。電気店の実習なども経験したのですが、当時の電気屋さんには自前で育てた従業員をどんどん独立させるのです。「それでは利益が減ってマイナスなのは」と、当時ご健在の松下幸之助翁に訊ねたところ、いやそれは逆だと。「市場が拡大するからみな豊かになる」と返され、これが松下幸之助の発想か、と感嘆しました。松下翁には「物をつくる前に人をつくる」という名言もあります。私も最後の教え子の一人としてその言葉を肝に銘じています。余談になりましたが、いずれにせよ政府としても、社会人の学び直しには徹

底的に取り組まなければなりません。もう一度、国全体で大きな枠組みを作ることも必要かもしれません。その中でさらに地域ごと、分野ごとと細分化して具体策を講じる時に、専門学校の先生方にも大いにご協力、ご活躍いただきたいと期待しています。

□日本版 NQF の検討を加速

職業教育の国際通用性を担保し、日本が主導的立場に

多 専修学校各種学校の振興には、我々の職業教育を国際的に通用させていくことも肝要です。そこで職業教育の国際通用性についてお伺いします。近年では「高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約」、いわゆる東京規約の中に専門学校が盛り込まれました。加えて、教育未来創造会議の第二次提言に、国家学位資格枠組（NQF）の検討の加速化が記されました。国の提言にNQFが明記されたのは初めてのことで、国際通用性確保の機運が高まっていると感じています。我々もかねてより日本版NQFの創設を働きかけており、これまで職業分野の分類作業を行い、国際標準教育分類と対比してその整合性を確認してきました。今後は業種・職種における学修成果の可視化や、他の教育機関との関係性も熟考しながら、全専各連としてもNQFの検討に積極的に関わっていきたいと思っています。

赤池 昨年開催されたG7広島サミット、また併せて開かれた教育大臣会合でも、今後の教育のあり方について職業教育の重要性が謳われました。国家資格と連動した専修学校の教育課程とその充実ぶりは、職業教育体系として大変によくできた仕組みです。日本版NQFにより国際通用性が担保されれば、職業教育パッケージとして輸出展開がさらに進み、ひいてはわが国が職業教育の国際標準を創る形で、発展途上国への貢献につながっていくだろうと思っています。人口減少社会への対応という国の課題解決に資するうえでも、本当に重要な取り組みと認識していますので、文部科学省が先導するのみならず、外務省をはじめとする省庁連携、また全専各連の皆さまとの連携を強化し、しっかりと機運を盛り上げていきたいと考えています。

多 ありがとうございます。

□高等専修学校に対する地財措置の実現

真価の正当な評価と支援強化に向けて

多 最後に、職業教育体系の中で後期中等教育を担う教育機関である高等専修学校の振興についてお聞きします。専門学校と併せて職業実践専門課程ではおかげさまでおまかせで特別交付税による地方財政措置が実現いたしました。一方、高等専修学校に対する都道府県補助の裏打ちとしての特別交付税については、いまだ実現に至っていません。活動としては全国知事会から国に要望されるなど前進していますので、引き続き力を入れてまいります。

赤池 高等専修学校は全国的に数が少なく、地域によってはないところもあるため、地域社会の評価や理解度には差が見られるようです。しかし高等専修学校は専門学校と同様に、あるいはそれ以上にさまざまな課題を抱える多様な子どもたちを受入れています。本当に手塩にかけて育てられ、適切な進学・就職に結び付けておられることに感服するとともに、極めて重要な学校群であると認識しています。国としては都道府県の支援が得られにくい地域にしっかりと関与させていただき、専門学校と等しく地財措置の対象になるよう努めてまいります。そのためにさらなる質の向上・保証に向けた調査研究や、その仕組みづくりに取り組んでいただくようお願い申し上げます。高等専修学校の真価が社会に正当に評価されることにより、それに合わせた支援強化にも力を尽くしていきたいと思っています。

□国づくり、地域づくりは、人づくりから

教育改革は結党の理念の一丁目一番地

多 本日は専修学校各種学校をめぐる諸制度の振り返りとともに職業教育の現在と未来、というテーマのもとに多岐にわたるお話をいただきました。とりわけ松下政経塾時代のエピソードなど、赤池先生が信条とされる「人づくり」に強く共感したところでございます。私自身のことで恐縮ですが、私は電子学園に入職するまでの20数年間、「ものづくり」に従事しておりました。制作技術者としてNHKの放送番組を制作していたのですが、天職と思うほどに魅せられ、生涯ものづくりでいこうと決意していました。しかし電子学園の前理事長である私の父から、「ものづくりも良いが、そろそろ日本の未来のために人づくりをしてみないか」と促され、2年ほど熟考したうえで転身いたしました。以来17年、専修学校各種学校業界でさまざまな経験を積ませていただく中で「人づくり」に力を傾注しておりますが、諸先輩方と比べるとまだまだ至らぬ点の多い若輩者です。ぜひ今後ともご指導、ご鞭撻をいただきたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

赤池 前理事長が仰った通り、人づくりは未来の国づくりの根幹を為すものです。わが国は明治維新以降、世界に冠たる工業立国として時代を築いてきました。機会があればぜひ沢山の先生にご覧いただきたいのですが、総務省別館内にある産業遺産情報センター（新宿区若松町）では、世界遺産に登録された明治日本の産業革命遺産がパネル展



職業教育体系（プロフェッショナルライン）による「人づくり」を

示されています。最後は近代国家の礎を築いた、いわゆる「長州ファイブ」の1人、山尾庸三の人づくりに懸ける言葉「人をつくれば、その人が工業を興す」で締めくくられています。彼は「工学の父」と呼ばれ、東京大学工学部の前身となる工部大学校を設立し、国家の土台を技術で支える人材を輩出した教育者でもあり、特別支援学校の創設にも携わりました。私はそれを見て、松下翁の言葉を思い出すとともに、やはり人づくりは近代国家の成立から脈々と受け継がれる、最も浸透させるべき国家理念であると感じました。

冒頭に申し上げた通り、教育改革は自民党の結党の理念の一丁目一番地でもあり、引き続きここに全力を尽くしてまいり所存です。

多 ありがとうございます。全専各連としましても、専修学校各種学校の使命である実践的な職業教育をさらに前

進させると同時に、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、生涯学習の推進といった国家的課題の解決の一助となるべく、全専各連の各事業を展開していきたいと考えております。最後に、来年の参議院選挙に向けてご決意のほどをお聞かせください。

赤池 来年夏には参議院比例代表の全国区に三度（みたび）挑戦させていただきます。専修学校各種学校の先生方と一緒に取り組んできたこれまでの改革におきまして成果が得られた部分、残念ながら志半ばでまだ課題が残る部分を改めて確認・整理し、実現の道筋を明らかにして一致団結していければと思っております。今後も専修学校各種学校の発展に力を尽くしてまいりますので、引き続きご指導賜りますよう、お願い申し上げます。（了）

【専門学校新聞 2024年（令和6年）9月15日号との合同企画】

「職業教育振興会議」入会のお願い

職業教育振興会議
会長 多 忠貴

「職業教育振興会議」は、日頃より職業教育推進にご尽力いただいている自民党専修学校等振興議員連盟の先生方の活動をご支援するために起ち上げた組織です。このたび専修学校各種学校の更なる充実・発展を目指すにあたり、当会議の趣旨にご賛同いただける全専各連会員校の皆様ならびにご関係の方々に、入会のお願いを申し上げる次第です。

つきましては、「職業教育振興会議」へご協力いただける方はおところとお名前をご記入のうえ、入会いただければと存じます。

【職業教育振興会議 入会申込について】

※お申込みは下記 URL 又は QR コードを通じてオンラインにて行ってください。

※会費は無料。

※職業教育に関する政治活動の情報・ご案内をお送りいたします。また、選挙期間中に選挙運動用メール送信者からメール配信をさせていただく場合がございます。（複数名入会を頂きました場合、上記のご案内はご登録の住所・メールアドレスへまとめて送付も可能ですので、可能な限り多くの方のお名前をご登録お願い申し上げます）。

※専修学校等振興議員連盟には全専各連が推薦する赤池 誠章（あかいけ まさあき）先生もご参画いただいております。本振興会議の組織強化が専修学校各種学校全体の振興につながることであります。教職員はもとより、その他関係者も含めて多くの方にご入会いただけるよう広く呼びかけいたします。

【入会用アドレス及び QR コード（Google フォーム上でご登録いただきます）】



<https://forms.gle/HvrJ3vtvipk417LU9>